

# 1 概況

各表における合計項目の計数と各構成項目の合計値については、四捨五入処理により一致しない場合がある。



# 一 般 状 況

## ( 1 ) 世帯数及び被保険者数

世帯数及び被保険者数は減少傾向が続いており、令和3年度末の世帯数は130,450世帯(市町:124,199世帯、国保組合:6,251世帯)で前年度に比べ2,521世帯(1.9%)減、被保険者数は199,503人(市町:186,648人、国保組合:12,855人)で前年度に比べ6,791人(3.3%)減となっている。

表1 世帯数、被保険者数の年度別推移

年度		29	30	元	2	3
香川県	人口	965,202	959,799	953,509	947,657	937,867
	世帯数	403,954	406,361	409,025	407,308	406,497
国民健康保険	被保険者数	223,580	215,788	209,173	206,294	199,503
	市町	210,139	202,395	195,935	193,079	186,648
	(一般)	207,785	201,860	195,905	193,079	186,648
	(退職)	2,354	535	30	0	0
	国保組合	13,441	13,393	13,238	13,215	12,855
	世帯数	139,032	135,903	133,420	132,971	130,450
	市町	132,778	129,636	127,128	126,627	124,199
	国保組合	6,254	6,267	6,292	6,344	6,251
加入率(%)		23.2	22.5	21.9	21.8	21.3

(注) 香川県人口及び世帯数は、香川県人口移動調査報告(3月1日時点)による

## ( 2 ) 異動状況

国保資格を取得した者(増加)は31,901人、資格を喪失した者(減少)は38,692人となっている。異動事由別では、増加事由は社保離脱、他保険者からの転入の順に多く、減少事由は、社保加入、後期高齢者加入の順に多くなっている。

表2 年度別被保険者異動状況

区 分		年 度					
		29	30	元	2	3	構成比(%)
増	転入	6,538	6,641	6,582	5,304	4,885	15.3
	社保離脱	24,853	24,350	24,499	24,088	23,939	75.0
	生保廃止	476	446	489	427	400	1.3
	出生	794	697	625	570	537	1.7
	後期高齢者離脱	17	5	7	8	6	0.0
	その他	2,476	2,430	2,677	2,519	2,134	6.7
計		35,154	34,569	34,879	32,916	31,901	100.0
減	転出	5,722	5,959	5,934	4,616	4,134	10.7
	社保加入	22,304	21,286	20,895	18,731	18,170	47.0
	生保開始	752	765	716	710	719	1.9
	死亡	1,558	1,595	1,576	1,572	1,547	4.0
	後期高齢者加入	9,773	9,897	9,304	7,044	11,157	28.8
	その他	3,332	2,859	3,069	3,122	2,965	7.6
計		43,441	42,361	41,494	35,795	38,692	100.0
増減内訳の差	自然増	764	898	951	1,002	1,010	
	社保との異動	2,549	3,064	3,604	5,357	5,769	
	後期高齢者医療との異動	9,756	9,892	9,297	7,036	11,151	
	生保との異動	276	319	227	283	319	
	転出入・その他の計	40	253	256	85	80	
計		8,287	7,792	6,615	2,879	6,791	

(注) 減少のその他には、遡及して資格を喪失した人数を含む

# 財 政 収 支 状 況

## ( 1 ) 収支決算の状況

### 市町の収支状況

市町の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、収入総額1,096億63百万円、支出総額1,073億62百万円であり、市町全体で23億1百万円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて6億3百万円増加し、全ての保険者が黒字となっている。

平成30年度からは国保制度改革により、保険給付に必要な費用は県から全額交付されることとなっている。

### 国保組合の収支状況

国保組合の決算状況は、収入総額46億17百万円、支出総額41億17百万円であり、国保組合全体で5億円の黒字となっている。収支差引残は前年度に比べて70百万円減少している。

### 県の収支状況

平成30年度から県は国民健康保険の保険者となり、特別会計を設置して財政運営を行っている。県特別会計の収入総額は1,035億32百万円、支出総額は1,004億34百万円で、収支差引残は30億98百万円となっている。

収支差引残のうち10億96百万円は、国庫支出金の精算により令和4年度に国等へ返還するもの。

表3 国民健康保険事業会計収支状況 (単位：千円)

区 分	市町	国保組合	県
収入決算額	109,662,527	4,617,107	103,532,397
支出決算額	107,361,970	4,116,801	100,434,068
収支差引額	2,300,557	500,306	3,098,329

## ( 2 ) 収入状況

### 市町の収入状況

市町の国民健康保険事業特別会計における収入総額1,096億63百万円のうち、県支出金が796億30百万円で総額の72.6%、保険料(税)が186億33百万円で総額の17.0%、一般会計繰入金が93億46百万円で総額の8.5%を占めている。

### 国保組合の収入状況

国保組合における収入総額46億17百万円のうち、保険料が20億33百万円で総額の44.0%、国庫支出金が18億13百万円で総額の39.3%を占めている。

表4 科目別収入状況

科 目	市 町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
保険料 (税)	一般被保険者分	17.0	18,629,578	44.0	2,033,177
	退職被保険者等分	0.0	3,812	-	-
	計	17.0	18,633,390	44.0	2,033,177
国庫支出金	0.1	70,981	39.3	1,812,569	
前期高齢者交付金	-	-	1.0	44,731	
県支出金	72.6	79,630,112	0.0	525	
連合会支出金	0.0	34	-	-	
共同事業交付金	-	-	1.6	74,918	
一般会計繰入金	8.5	9,346,382	-	-	
基金等繰入金	0.1	50,000	1.4	65,000	
繰越金	1.4	1,573,140	12.3	566,407	
その他収入等	0.3	358,488	0.4	19,780	
収入合計	100.0	109,662,527	100.0	4,617,107	

### (3) 支出状況

#### 市町の支出状況

市町の国民健康保険事業特別会計における支出総額1,073億62百万円のうち、保険給付費が779億84百万円で総額の72.6%、事業費納付金が261億72百万円で総額の24.4%を占めている。

#### 国保組合の支出状況

国保組合における支出総額41億17百万円のうち、保険給付費が23億42百万円で総額の56.9%、後期高齢者支援金等が8億9百万円で総額の19.7%となっている。

表5 科目別支出状況

科 目	市町		国保組合		
	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	
総務費	1.3	1,422,106	5.0	207,239	
保険給付費	一般被保険者分	72.4	77,758,706	56.7	2,332,028
	退職被保険者等分	0.0	4	-	-
	審査支払手数料	0.2	225,596	0.2	10,290
	国民健康保険事業費納付金	24.4	26,172,054	-	-
後期高齢者支援金等	-	-	19.7	808,927	
前期高齢者納付金等	-	-	0.0	1,655	
介護納付金	-	-	9.0	369,556	
共同事業拠出金	-	-	2.6	104,781	
保健事業費	1.1	1,228,363	4.2	173,520	
直診勘定繰出金	0.2	196,310	0.0	0	
その他の支出等	0.1	82,933	2.5	103,952	
前年度繰上充用金	0.0	0	0.0	0	
公(組合)債費	0.0	6	0.0	0	
基金等積立金	0.3	275,892	0.1	4,853	
支出合計	100.0	107,361,970	100.0	4,116,801	

## (4) 県の収入支出状況

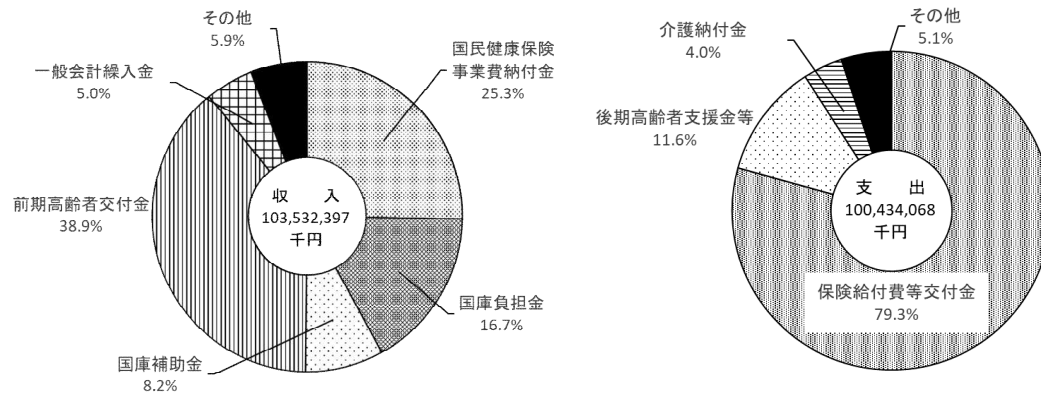
県の国民健康保険特別会計における収入総額 1,035 億 32 百万円のうち、前期高齢者交付金が 402 億 64 百万円で総額の 38.9%、国民健康保険事業費納付金が 261 億 72 百万円で総額の 25.3%を占めている。一般会計繰入金 52 億 4 百万円は、都道府県繰入金（43 億円）、高額医療費負担金（7 億 51 百万円）などである。

また、支出総額 1,004 億 34 百万円のうち、保険給付費等交付金が 796 億 23 百万円で総額の 79.3%、後期高齢者支援金等が 116 億 9 百万円で総額の 11.6%を占めている。

表6 令和3年度科目別収入支出状況

収入			支出		
科目	構成比 %	金額 千円	科目	構成比 %	金額 千円
国民健康保険事業費納付金	25.3	26,172,054	総務管理費	0.0	27,431
国庫負担金	16.7	17,309,436	保険給付費等交付金	79.3	79,623,465
国庫補助金	8.2	8,459,875	後期高齢者支援金等	11.6	11,609,391
療養給付費等交付金	0.0	0	前期高齢者納付金等	0.0	22,394
前期高齢者交付金	38.9	40,263,957	介護納付金	4.0	3,977,467
共同事業交付金	0.2	202,623	病床転換支援金等	0.0	42
一般会計繰入金	5.0	5,204,016	共同事業拠出金	0.1	129,930
保険給付費交付金返還金	0.0	21,947	保健事業費	0.1	74,809
基金繰入金	0.9	947,744	償還金・その他支出	2.0	2,047,873
前年度繰越金等	4.8	4,950,745	基金積立金	2.9	2,921,266
計	100.0	103,532,397	計	100.0	100,434,068

図1 令和3年度収入・支出状況（県）構成比



# 保 険 給 付 状 況

## ( 1 ) 療養諸費費用額の状況

療養諸費費用額の合計は935億20百万円で、前年度に比べて30億43百万円(3.4%)の増となっている。内訳は、市町では31億60百万円(対前年度比3.6%)の増、組合では1億17百万円(対前年度比4.0%)の減となっている。

表7 療養諸費費用額の推移

区分 年度	総 数		市 町				組 合	
			一 般 分		退 職 分			
	費用額 千円	増減率 %	費用額 千円	増減率 %	費用額 千円	増減率 %	費用額 千円	増減率 %
29	96,747,943	1.3	91,948,424	0.2	1,806,005	44.0	2,993,514	2.3
30	95,498,154	1.3	91,917,229	0.0	665,667	63.1	2,915,258	2.6
元	94,776,353	0.8	91,662,469	0.3	94,193	85.8	3,019,691	3.6
2	90,476,625	4.5	87,558,678	4.5	16,973	118.0	2,934,920	2.8
3	93,519,679	3.4	90,702,188	3.6	252	98.5	2,817,743	4.0

## ( 2 ) 高額療養費の状況

高額療養費は、市町では102億52百万円で、前年度に比べて3億73百万円(3.8%)の増、組合では2億16百万円で前年度に比べて44百万円(17.0%)の減となっている。

また、1件当たり高額療養費は、市町では58,544円で前年度に比べて0.9%の減、組合では72,299円で前年度に比べて19.3%の減となっている。

表8 高額療養費の年度別推移

年度	市 町			組 合		
	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)	件数 (件)	高額療養費 (千円)	1件当たり高 額療養(円)
29	162,068	10,016,968	61,807	3,007	248,511	82,644
30	165,823	10,120,184	61,030	2,886	241,848	83,801
元	171,231	10,156,638	59,315	2,903	256,368	88,311
2	167,215	9,878,995	59,080	2,911	260,923	89,633
3	175,112	10,251,727	58,544	2,994	216,464	72,299

## 保 険 料 ( 税 ) 状 況

### ( 1 ) 調定及び収納の状況

国民健康保険料(税)の現年度分調定額は、市町では190億18百万円で前年度に比べて99百万円(0.5%)の減、国保組合では、20億33百万円で前年度に比べて1億9百万円(5.7%)の増となっている。収納額は、市町では、177億65百万円で前年度に比べて52百万円(0.3%)の減、国保組合では20億33百万円で前年度に比べて1億9百万円(5.7%)の増となっている。

また、1世帯当たり調定額は、市町では150,111円で、前年度に比べて141円(0.1%)の増となっており、1人当たり調定額は、市町では99,020円で、前年度に比べて1,220円(1.2%)の増となっている。

なお、市町の保険料(税)の収納率は93.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

表 9 保険料(税)収納状況(現年度分)

区 分		調 定 額	収 納 額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未 収 額	(再掲)調定額 居所不明者分	収納率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 町	一般分	19,018,132	17,764,872	19,133	301	1,252,959	0	93.4
	退職分	0	0	0	0	0	0	
	計	19,018,132	17,764,872	19,133	301	1,252,959	0	93.4
国保組合		2,033,177	2,033,177	0	0	0	0	100.0

表 10 1世帯当たり、被保険者1人当たり保険料(税)調整額の推移(現年度分)

区分		1世帯当たり調定額		被保険者1人当たり調定額		収納率 (%)
年度		金額(円)	前年度比	金額(円)	前年度比	
市 町	29	147,850	99.4	92,792	101.0	93.1
	30	144,423	97.7	91,847	99.0	92.7
	元	144,413	100.0	93,035	101.3	92.8
	2	149,970	103.8	97,800	105.1	93.2
	3	150,111	100.1	99,020	101.2	93.4
組 合	29	304,444	98.9	141,566	100.7	100.0
	30	302,938	99.5	141,987	100.3	100.0
	元	301,013	99.4	142,240	100.2	100.0
	2	303,987	101.0	145,985	102.6	100.0
	3	322,062	105.9	156,531	107.2	100.0

(注) 調定額及び収納率は、医療分、後期高齢者支援金分、介護分を合算した



## (2) 軽減世帯の状況

国民健康保険料(税)軽減世帯の合計は、79,994世帯で、前年度に比べて302世帯(0.4%)の増となっている。

世帯総数に占める軽減世帯割合は62.2%で、世帯総数に占める軽減世帯の割合は上昇した。

表11 年度別軽減世帯の推移(医療分)

区分 年度	7割軽減世帯		5割軽減世帯		2割軽減世帯		軽減世帯合計		軽減 世帯割合 %
	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	世帯数	前年度比 %	
29	43,684	97.2	22,261	98.2	16,219	97.6	82,164	97.6	59.9
30	43,220	98.9	22,381	100.5	16,076	99.1	81,677	99.4	60.9
元	42,395	98.1	22,447	100.3	15,771	98.1	80,613	98.7	61.4
2	41,642	98.2	22,517	100.3	15,533	98.5	79,692	98.9	62.0
3	42,681	102.5	22,246	98.8	15,067	97.0	79,994	100.4	62.2

(注) 軽減世帯割合 =  $\frac{\text{賦課期日現在国民健康保険料(税)軽減世帯数}}{\text{賦課期日現在国民健康保険加入世帯数}} \times 100$